

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(基盤技術研究促進勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
資 産 の 部		
Ⅰ 流動資産		
現金及び預金	2,129,258,462	
有価証券	1,800,000,000	
前払費用	64,966	
未収収益	2,411,044	
未収金	7,618	
その他の流動資産	124	
流動資産合計		3,931,742,214
Ⅱ 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	5,330,833	
減価償却累計額	<u>△ 4,195,806</u>	1,135,027
車両運搬具	34,871	
減価償却累計額	<u>△ 31,047</u>	3,824
工具器具備品	1,393,774	
減価償却累計額	<u>△ 1,271,526</u>	122,248
有形固定資産合計		1,261,099
2 無形固定資産		
電話加入権		4,804
ソフトウェア		<u>619,487</u>
無形固定資産合計		624,291
3 投資その他の資産		
投資有価証券	1,999,707,606	
長期性預金		<u>1,498,000</u>
投資その他の資産合計		2,001,205,606
固定資産合計		<u>2,003,090,996</u>
資産合計		<u><u>5,934,833,210</u></u>

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(基盤技術研究促進勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	額
負債の部		
I 流動負債		
未払金	682,532	
預り金	9,196,458	
賞与引当金	201,371	
流動負債合計		10,080,361
II 固定負債		
退職給付引当金	1,877,054	
固定負債合計		1,877,054
負債合計		11,957,415
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	68,037,000,000	
資本金合計		68,037,000,000
II 資本剰余金		
その他行政コスト累計額(注)	△ 13,834	
減損損失相当累計額(注)	△ 3,126	
承継資産に係る費用相当 累計額(注)	△ 10,708	
資本剰余金合計		△ 13,834
III 繰越欠損金		
当期末処理損失	62,114,110,371	
(うち当期総利益)	(39,779,060)	
繰越欠損金合計		62,114,110,371
純資産合計		5,922,875,795
負債純資産合計		5,934,833,210

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(基盤技術研究促進勘定)

(単位:円)

項 目	金 額
I 損益計算書上の費用	
業務費	237,689
一般管理費	6,269,096
雑損	1,087
臨時損失	2,022
損益計算書上の費用合計	<u>6,509,894</u>
II 行政コスト	<u><u>6,509,894</u></u>

損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(基盤技術研究促進勘定)

(単位:円)

科 目		金 額	
経常費用			
業務費			
旅費		237,689	
一般管理費			
給与	2,447,425		
福利	471,757		
退職金	79,535		
その他	839,102		
外部委託	52,154		
旅費	99,229		
消費	92,988		
賃減	771,642		
償還	454,519		
請求	843,241		
水道	30,301		
その他	8,754		
雑	78,449	6,269,096	
その他			
雑損		1,087	
經常費用合計			6,507,872
経常収益			
業務収入		28,587,007	
賞与		61,062	
退職財		656,002	
受取	28,984		
雑	16,944,184	16,973,168	
その他			
雑益		11,715	
經常収益合計			46,288,954
經常利益			39,781,082
臨時損失			
固定資産除売却損		2,022	
臨時損失合計			2,022
当期純利益			39,779,060
当期総利益			39,779,060

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(基盤技術研究促進勘定)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 繰越欠損金			純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	その他行政コスト累計額		資本剰余 金合計	当期末 処理損 失	うち当 期総利 益	繰越欠 損金 合計	
			減損損 失相当 累計額 (△)	承継資 産に係 る費用 相当累 計額 (△)					
当期首残高	69,937,000,000	69,937,000,000	△3,126	△10,708	△13,834	△62,153,889,431	-	△62,153,889,431	7,783,096,735
当期変動額									
I 資本金の当期変動額									
不要財産に係る国庫納付等による減資	△1,900,000,000	△1,900,000,000	-	-	-	-	-	-	△1,900,000,000
II 資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 繰越欠損金の当期変動額									
(1) 利益の処分または損失の処理									
損失処理による取り崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他									
当期純利益	-	-	-	-	-	39,779,060	39,779,060	39,779,060	39,779,060
当期変動額合計	△1,900,000,000	△1,900,000,000	-	-	-	39,779,060	39,779,060	39,779,060	△1,860,220,940
当期末残高	68,037,000,000	68,037,000,000	△3,126	△10,708	△13,834	△62,114,110,371	39,779,060	△62,114,110,371	5,922,875,795

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(基盤技術研究促進勘定)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 237,689
人件費支出	△ 3,890,521
その他の業務支出	△ 9,414,108
納付金収入	28,587,007
その他の業務収入	12,735
小計	15,057,424
利息及び配当金の受取額	16,923,125
業務活動によるキャッシュ・フロー	31,980,549
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	1,300,000,000
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 143,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,299,856,151
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,900,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,900,000,000
IV 資金減少額	△ 568,163,300
V 資金期首残高	2,697,421,762
VI 資金期末残高	2,129,258,462

損失の処理に関する書類

(令和4年8月9日)

(基盤技術研究促進勘定)

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期未処理損失 (当期総利益)	62,114,110,371
前期繰越欠損金	(39,779,060)
	62,153,889,431
II 次期繰越欠損金	<u>62,114,110,371</u>

注 記 事 項

(基盤技術研究促進勘定)

I. 重要な会計方針

当事業年度より改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A(令和4年3月最終改訂)(以下、「独立行政法人会計基準等」という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建 物	8	～	18 年
車 両 運 搬 具			6 年
工 具 器 具 備 品	2	～	15 年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

2. 特定の承継資産(独立行政法人会計基準第87第2項)の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

役職員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)により評価しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

Ⅲ. 貸借対照表注記

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額 △ 10,708円

Ⅳ. 行政コスト計算書注記

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	6,509,894円
自己収入等	△ 46,288,954円
法人税等及び国庫納付額	- 円
機会費用	144,903,931円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	105,124,871円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体からの出向職員の機会費用

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額 31,261円

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

Ⅴ. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,129,258,462円
定期預金	- 円
資金期末残高	2,129,258,462円

Ⅵ. 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区分	期末日における 貸借対照表計上額	期末日における 時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	3,799,707,606	3,824,290,000	24,582,394

2. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	1,800,000,000	2,000,000,000	-	-
地方債	-	800,000,000	-	-
社債	1,500,000,000	-	-	-
その他	300,000,000	1,200,000,000	-	-

Ⅶ. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、地方債等のみを保有しており株式等は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,129,258,462	2,129,258,462	-
(2)未収金	7,618	7,618	-
(3)有価証券及び投資有価証券(満期保有目的債券)	3,799,707,606	3,824,290,000	24,582,394
(4)未払金	(682,532)	(682,532)	(-)

(注1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金、(4)未払金

これらについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額をもって時価としております。

(3)有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。

VIII. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき給付しております。

企業年金制度(積立型制度である。)では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、確定給付企業年金と確定拠出年金の複合型の制度であります。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,143,536円
勘定間按分率変更に伴う変動額	△ 1,050,302円
勤務費用	149,023円
利息費用	18,837円
数理計算上の差異の当期発生額	33,122円
退職給付の支払額	△ 225,892円
期末における退職給付債務	<u>3,068,324円</u>

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,828,967円
勘定間按分率変更に伴う変動額	△ 450,177円
期待運用収益	27,211円
数理計算上の差異の当期発生額	32,348円
事業主からの拠出額	45,685円
退職給付の支払額	△ 106,405円
制度加入者からの拠出額	6,684円
期末における年金資産	<u>1,384,313円</u>

(3)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,284,011円
年金資産	△ 1,384,313円
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 100,302円
非積立型制度の未積立退職給付債務	1,784,313円
小計	<u>1,684,011円</u>
未認識数理計算上の差異	115,125円
未認識過去勤務費用	77,918円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>1,877,054円</u>
退職給付引当金	1,877,054円
前払年金費用	-円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>1,877,054円</u>

(4)退職給付に関連する損益	
勤務費用	141,656円
利息費用	18,837円
期待運用収益	△ 27,211円
数理計算上の差異の費用処理額	12,803円
過去勤務費用の費用処理額	△ 72,552円
損益計算書退職給付費用計上額 計(※)	<u>73,533円</u>
(※) 損益計算書の退職給付費用(業務費及び一般管理費)のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。	
按分率変更に伴う退職給付引当金の按分損益	
按分率変更に伴う損益計算書退職給付引当金の按分損益計上額	<u>△ 656,002円</u>

(5)年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	
債券	40%
株式	46%
保険資産(一般勘定)	4%
その他	10%
合計	<u>100%</u>

(6)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項	
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、6,002円でありました。(※)

(※) 損益計算書の退職給付費用(業務費及び一般管理費)のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

4. 退職等年金給付制度

当機構の退職等年金給付制度への要拠出額は、45,002円でありました。(※)

(※) 損益計算書の退職給付費用(業務費及び一般管理費)のうち退職等年金給付制度に関するものの合計となっております。

Ⅸ. 資産除去債務関係

当機構は、神奈川県その他の地域において、事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しております。また「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)に基づき、事務所等の移転も含めた検討があり得ますが、移転時期が未定であることから、当該債務に関連する賃借資産の使用時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

X. 不要財産に係る国庫納付等関係

政府出資金

①	資産種類		現金及び預金
②	資産名称		現金及び預金
③	帳簿価額	(1)取得価額	1,900,000,000円
		(2)減価償却	-
		(3)帳簿価額	1,900,000,000円
④	不要財産となった理由		第4期中長期計画において「基盤技術研究促進勘定において、償還期限を迎えた保有有価証券に係る政府出資金については、順次、国庫納付を行うこととする。」とされており、1,900,000,000円の保有有価証券が償還期限を迎えたことから、これについて令和4年1月5日付けで経済産業大臣あて不要財産の国庫納付に係る通知を行い、同年2月10日付けで国庫納付及び減資を行ったため
⑤	国庫納付等の方法		独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく金銭による納付
⑥	譲渡収入の額		-
⑦	控除費用		-
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	1,900,000,000円
		納付年月日	令和4年2月10日
		(2)地方公共団体への払戻額	-
		納付年月日	-
		(3)その他民間等への払戻額	-
納付年月日	-		
⑨	減資額		1,900,000,000円
⑩	備考		-

XI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

XII. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項はありません。

附属明細書

(基盤技術研究促進助成)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額			
有形固定資産									
建物	5,246,236	90,807	6,210	5,330,833	4,195,806	263,910	-	1,135,027	
車両運搬具	34,871	-	-	34,871	31,047	3,157	-	3,824	
工具器具備品	1,406,368	21,615	34,209	1,393,774	1,271,526	28,704	-	122,248	
計	6,687,475	112,422	40,419	6,759,478	5,498,379	295,771	-	1,261,099	
無形固定資産									
電話加入権	4,804	-	-	4,804	-	-	-	4,804	
ソフトウェア	753,067	191,944	152	944,859	325,372	158,748	-	619,487	
計	757,871	191,944	152	949,663	325,372	158,748	-	624,291	
投資その他の資産									
投資有価証券	3,799,557,498	150,108	1,800,000,000	1,999,707,606	-	-	-	1,999,707,606	(注)
長期性預金	1,498,000	-	-	1,498,000	-	-	-	1,498,000	
計	3,801,055,498	150,108	1,800,000,000	2,001,205,606	-	-	-	2,001,205,606	

(注) 当期増加額は、償却原価法による利息の計上があったことによるものです。また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことによるものです。

2. 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
い第806号利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
西日本高速道路株式会社第39回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
第457回九州電力社債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
計	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	
貸借対照表計上額合計			1,800,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
広島市公募公債平成25年度第3回	299,607,000	300,000,000	299,924,988	-	
大阪府公募公債第382回	499,015,000	500,000,000	499,803,755	-	
機構債					
第121回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,199,880,000	1,200,000,000	1,199,978,863	-	
計	1,998,502,000	2,000,000,000	1,999,707,606	-	
貸借対照表計上額合計			1,999,707,606		

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	244,246	201,371	183,184	61,062	201,371	(注)

(注) 当期減少額のうちその他は、勘定間按分率変更により戻し入れを行ったものです。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	4,143,536	225,534	1,300,746	3,068,324	
退職一時金に係る債務	2,390,605	135,398	741,690	1,784,313	
厚生年金基金等に係る債務	1,752,931	90,136	559,056	1,284,011	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	309,443	99,905	216,305	193,043	
年金資産	1,828,967	140,185	584,839	1,384,313	
退職給付引当金	2,624,012	185,254	932,212	1,877,054	

10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

該当事項はありません。

13. 資本剰余金の明細

該当事項はありません。

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当事項はありません。

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(3) 86	(-) -	(-) 6	(-) -
職 員	(12) 3,238	(-) -	(-) 113	(-) -
合 計	(14) 3,325	(-) -	(-) 119	(-) -

- 役員に対する報酬等の支給基準
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
- 職員に対する給与等の支給基準
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。また、在外職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手当規程、任期付職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般任期付職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員(特定事務職員)給与規程、海外事務所において採用する職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構海外事務所の現地職員の取扱に関する規程に基づき支給しております。
- 支給人員の算定方法
上記支給金額については、共通経費を按分した金額を記載しておりますので、勘定別附属明細書においては、支給人員を記載しておりません。
- ()書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外数で整理しております。
中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。
- 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費等517千円は含まれておりません。
中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

17. 科学研究費補助金の明細

該当事項はありません。

18. 上記以外の主な資産及び負債の明細

該当事項はありません。

19. セグメント情報

(単位:円)

区 分	エネルギーシステム分野	省エネルギー・環境分野	産業技術分野	新産業創出・シーズ発掘等分野	特定公募型研究開発業務	特定半導体の生産施設整備等の助成業務	計	法人共通	合 計
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計	-	-	-	237,689	-	-	237,689	6,272,205	6,509,894
行政コスト	-	-	-	237,689	-	-	237,689	6,272,205	6,509,894
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	-	-	-	△ 28,350,018	-	-	△ 28,350,018	133,474,889	105,124,871
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務費	-	-	-	237,689	-	-	237,689	-	237,689
その他	-	-	-	237,689	-	-	237,689	-	237,689
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	6,269,096	6,269,096
雑損	-	-	-	-	-	-	-	1,087	1,087
計	-	-	-	237,689	-	-	237,689	6,270,183	6,507,872
事業収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務収益	-	-	-	28,587,007	-	-	28,587,007	-	28,587,007
賞与引当金戻入益	-	-	-	-	-	-	-	61,062	61,062
退職給付引当金戻入益	-	-	-	-	-	-	-	656,002	656,002
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	16,973,168	16,973,168
雑益	-	-	-	700	-	-	700	11,715	11,715
計	-	-	-	28,587,707	-	-	28,587,707	17,701,247	46,288,954
事業損益	-	-	-	28,350,018	-	-	28,350,018	11,431,064	39,781,082
IV 臨時損益等									
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	2,022	2,022
計	-	-	-	-	-	-	-	2,022	2,022
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純損益	-	-	-	28,350,018	-	-	28,350,018	11,429,042	39,779,060
当期総損益	-	-	-	28,350,018	-	-	28,350,018	11,429,042	39,779,060
V 総資産									
流動資産	-	-	-	-	-	-	-	3,931,742,214	3,931,742,214
固定資産	-	-	-	-	-	-	-	2,003,090,996	2,003,090,996
投資有価証券	-	-	-	-	-	-	-	1,999,707,606	1,999,707,606
その他	-	-	-	-	-	-	-	3,383,390	3,383,390
計	-	-	-	-	-	-	-	5,934,833,210	5,934,833,210

- (注) 1. 各区分の主な事業の内容
- エネルギーシステム分野
系統対策技術、蓄電池等のエネルギー貯蔵技術、水素の製造から貯蔵・輸送利用に関する技術、再生可能エネルギー技術 等
 - 省エネルギー・環境分野
未利用熱エネルギーの活用技術、環境調和型プロセス技術、高効率石炭火力発電技術開発、二酸化炭素回収・有効利用・貯留技術、フロン対策技術、資源選別・金属精錬技術等の3R技術、国際実証、JCM 等
 - 産業技術分野
ロボット・AI技術、IoT・電子・情報技術、ものづくり技術、材料・ナノテクノロジー、バイオテクノロジー 等
 - 新産業創出・シーズ発掘等分野
研究開発型ベンチャーの育成、オープンイノベーションの推進 等
 - 特定公募型研究開発業務
ムーンショット型研究開発事業、ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業、グリーンイノベーション基金事業、経済安全保障重要技術育成プログラム事業
 - 特定半導体
特定半導体の生産施設整備等の助成業務
- 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、6,270,183円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。
 - 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、17,701,247円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。
 - 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、5,934,833,210円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

20. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。

令和3年度 決算報告書(基盤技術研究促進勘定)

(単位:円)

区分	エネルギーシステム分野				省エネルギー・環境分野				産業技術分野				新産業創出・シーズ発掘等分野			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
業務収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		39,018,000	28,587,707	△ 10,430,293	(注1)
その他収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	0	0	0		0	0	0		0	0	0		39,018,000	28,587,707	△ 10,430,293	
支出																
業務経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		30,693,000	237,689	△ 30,455,311	(注3)
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	0	0	0		0	0	0		0	0	0		30,693,000	237,689	△ 30,455,311	

(単位:円)

区分	特定公募型研究開発業務				特定半導体の生産施設整備等の助成業務				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
業務収入	0	0	0		0	0	0		7,000	9,605	2,605	(注2)	39,025,000	28,597,312	△ 10,427,688	
その他収入	0	0	0		0	0	0		16,924,000	16,923,125	△ 875		16,924,000	16,923,125	△ 875	
計	0	0	0		0	0	0		16,931,000	16,932,730	1,730		55,949,000	45,520,437	△ 10,428,563	
支出																
業務経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		30,693,000	237,689	△ 30,455,311	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		6,229,000	6,191,715	△ 37,285		6,229,000	6,191,715	△ 37,285	
その他支出	0	0	0		0	0	0		1,900,000,000	1,900,000,000	0		1,900,000,000	1,900,000,000	0	
計	0	0	0		0	0	0		1,906,229,000	1,906,191,715	△ 37,285		1,936,922,000	1,906,429,404	△ 30,492,596	

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金等を加減算したものを記載しております。

(3) 予算額と決算額の差額の説明

(注1) 海外研究者招へい事業収入がなかったため。

(注2) 付加価値税の還付収入等があったため。

(注3) 海外研究者招へい事業費に係る支出がなかったため。